2006 年 1 月日

セクター：電気機器

株式会社メディアグローバルリンクス (6659 JASDAQ)

地上波デジタル・スポーツイベントでのテーマ性が、どこまで高く評価されるか

地上波デジタル放送と、オリンピック・ワールドカップ等スポーツイベントを追い風として、業績は順調に向上している。

今期の予想 EPS を中間期の進捗ペースから約 1 万円、来期予想を更なる業績向上を織り込んで 1 万 5 千円として、電気機器の平均的 PER を約 30 倍と考えれば、安全な株価レンジは 45 万円となる。しかし、当社の場合は、先にあげた要因によるテーマ性が、市場で更に高く評価される可能性があるので、50 万円を超える可能性もありえる。

連結データ (左肩は対前年比 (%))

決算期	04/3	05/3	05/9中
売上高 (百万円)	2,373	9.5% 2,598	1,788
営業利益 (百万円)	458	-0.2% 457	409
経常利益 (百万円)	432	0.2% 433	388
当期利益 (百万円)	160	74.6% 279	248
総資産 (百万円)	1,787	2,306	2,955
純資産 (百万円)	416	1,034	1,435
株主資本比率 (%)	23.3%	44.8%	48.5%
ROA (%、経常利益ﾍﾞｰｽ)	24.2%	18.8%	13.1%
ROE (%、当期利益ﾍﾞｰｽ)	38.4%	27.0%	17.3%
発行済株式数(修正後、千株)	51	51	51
EPS(円/株)	3,131	5,468	4,871
BPS(円/株)	8,148	20,270	28,133
配当(円/株)	--	--	--

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

事業概要～通信系機器･放送系機器の開発･製造･販売等

当社グループは当社及び子会社 2 社から構成されており、放送と通信のインフラを形成するための機器を開発･販売するファブレス･メーカーである。当社グループの主たる業務は、放送系機器では、現行の放送方式をハイビジョン放送形式に変換する機器等の開発･販売、通信系機器では、放送局間を映像伝送する機器の開発･販売を行っている。

通信系機器では、非圧縮伝送機器が、画質劣化や遅延のない高品質の映像伝送サービスを行うことが出来ることから、放送局への上り回線として、2004 年アテネオリンピックや 2006FIFA ワールドカップ TM 等のスポーツイベントに採用されている。

当社の放送系機器では、現行の放送形式とハイビジョン放送形式の双方の信号処理の方式を網羅し、放送局内で行われる映像信号の各種処理を自由に組合せできるモジュール形式の製品を開発しており、当社グループの技術を LSI 化することで、小型で低電力化が図られている。

なお、目論見書でも特に丁寧に記載されているが、当時ナスダック･ジャパン市場(現　ヘラクレス市場)に上場し、04 年 5 月に上場廃止となったメディア･リンクス社と当社の商号が同一であったことから、当社が「メディアグローバルリンクス」に商号変更を行った。商標登録を行った「MEDIA LINKS」は当社が以前から継続して使用しているが、メディア･リンクス社とは人的･資本的関係を含めて、一切の関係は無いとのこと。

収支の状況～地上波デジタルとスポーツイベントを追い風に、業績拡大中

業績動向は、右肩上がりを継続している。2006 年地上波デジタル放送の全国展開に向けて需要が継続していること、映像の光伝送の設備需要が旺盛であることが背景にある。

05.9 中間期でも、地上波デジタル放送開始に向けた拠点局･地方局での設備需要があり、映像光伝送でも、従来の東京･名古屋･大阪の三大都市圏に加えて、札幌･福岡を結ぶ拠点設備需要があったこと、2006 年トリノ冬季オリンピックに向けた海外･国内回線の新設･増設需要があり、前期と比較した進捗率では、高い業績の伸びを示している。

【表 1 製品種類別の販売実績(百万円、%)】

	05.3 期	前期比	05.9 期
放送系機器	1,893	+0.1%	1,298
通信系機器	603	+90.7%	427
その他	100	-39.3%	61
合計	2,598	+9.5%	1,787

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

こうした地上波デジタル放送とスポーツイベントを背景とした需要増は今後も十分見込め、今期･来期には業績が更に向上する可能性が高いとみられる。今期は中間期までの時点で既に、前通期の当期利益水準に近いところまで達成しており、来期には更に利益額の上積みが期待できる。

当社の主な販売先は、東芝･松下電器産業･KDDI で、この 3 社で全売上高の 7～8 割のウエイトを占めている。

株式の状況～VC 保有分にはロックアップ無し

当社は 05 年 11 月に 1:10 の株式分割を実施し、06 年 2 月時点の発行済み株式数は 41,110 株となっている。上場にあたっての公募が 8,000 株、売り出しが 3,270 株とオーバーアロットメントによる売り出しが 1,690 株(売り出し元は会社関係者とベンチャーキャピタル 990 株、OA 売り出し元は会社関係者)予定されており、このうちオーバーアロットメント分については主幹事である野村證券を割当先とした第三者割当増資となる可能性がある。また、ストックオプションの未行使残高が 2,110 株存在するが、上場直後に行使可能な 200 株以外は行使期間入りまで 1 年以上の猶予があることから、潜在株式としては認識しない。以上から、上場時点の想定発行済み株式数は、51,000 株とした。

【表 2 ストックオプションの未行使残高の状況】

総会決議	対象株数	行使価格	行使期間
05 年 3 月	1,730 株	21,670 円	07 年 3 月～15 年 2 月
05 年 3 月	200 株	21,670 円	05 年 4 月～15 年 2 月
05 年 6 月	180 株	28,000 円	07 年 12 月～15 年 11 月

目論見書での想定発行価格は 33 万円で、この価格に基づく公募による当社手取り概算額は約 2,432 百万円とされている。資金使途は、当社での検査設備や測定器の購入の設備資金に 247 百万円、子会社への融資に 400 百万円、事業の拡大に伴う運転資金に約 335 百万円、当社の研究開発活動資金に 1,450 百万円を充当する予定。

会社関係者の主要株主には 180 日間のロックアップが付与されている。ただし、発行価格の 2 倍以上での売却は可能というオプションが付いている。売り出し分を含めてのロックアップ対象者の保有株数は 34,100 株で売り出し対象が 2,280 株なので、実質的なロックアップ対象は 31,820 株となる。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

ベンチャーキャピタルでは、株主名簿で判明した保有数は 4,950 株で、うち 990 株は売り出し対象のため、残る 3,960 株がロックアップがかかっていない状態となっており、上場後には市中放出される可能性がある。

情報開示の状況～平均的な開示水準

当社ウエブサイトには、既に投資家向け情報開示のページが設置されている。現在掲載されているコンテンツは、上場関連資料と財務ハイライトで、まずは平均的な水準といえる。

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- EPS･BPS･株主資本比率の計算の元となる、純資産･総資産･株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- 一株当りの配当は、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営･財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性･完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写･複製･配布することを禁じます。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。